

# 国と地方の協議の場

平成23年11月29日（火）  
17時30分～18時30分  
総理大臣官邸4階大会議室

## 次 第

1. 開会

2. 協議事項

「子どもに対する手当について」

3. 閉会

### ○配布資料

資料1 厚生労働省提出資料

資料2 地方六団体提出資料

## 国と地方の協議の場(第2回臨時会合)出席者

### (国側)

野田 佳彦	内閣総理大臣
藤村 修	内閣官房長官
川端 達夫	総務大臣
	内閣府特命担当大臣 (地域主権推進)
安住 淳	財務大臣
小宮山洋子	厚生労働大臣
古川 元久	国家戦略担当大臣
蓮 舫	内閣府特命担当大臣 (行政刷新)

### (地方側)

山田 啓二	全国知事会会長
林 正夫	全国都道府県議会議長会副会長
森 民夫	全国市長会会長
関谷 博	全国市議会議長会会長
藤原 忠彦	全国町村会会長
高橋 正	全国町村議会議長会会長

# 国と地方の協議の場(平成23年度第2回臨時会合) 座席表

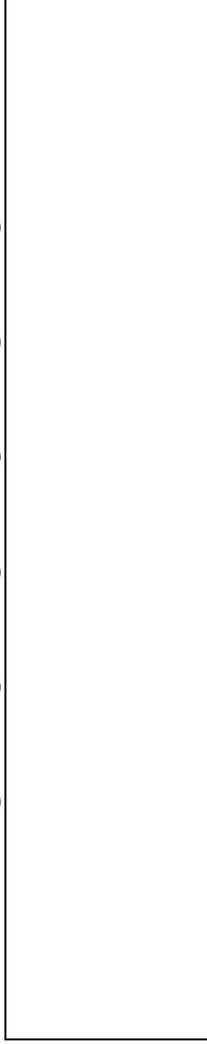
平成23年11月29日(火)  
17:30~18:30  
於:総理大臣官邸4階 大会議室

— 出入口 —

藤原全国町村会会長 ○  
森全国市長会会長 ○  
山田全国知事会会長 ○  
林全国都道府県議  
議長会副会長 ○  
関谷全国市議  
議長会会長 ○  
高橋全国町村議  
議長会会長 ○

●竹歳内閣官房副長官

●長浜内閣官房副長官



●福田総務大臣政務官

●後藤内閣府副大臣

○蓮舫内閣府特命担当府大臣  
(行政刷新)  
○古川国家戦略担当大臣  
○内川  
内閣府特命担当大臣  
(地域主権推進)  
○野田内閣総理大臣  
○藤村内閣官房長官  
○安住財務大臣  
○小宮山厚生労働大臣

# 子どもに対する手当制度について

平成23年11月29日

厚生労働省

# 子どもに対する手当制度における費用負担案について

## 【費用負担の見直しの考え方】

- 年少扶養控除等の見直しは、「控除から手当へ」という考え方の下に、子どもへの手当の充実と併せて実施したものであり、年少扶養控除見直しに伴う増税分は、最終的には子どもに対する手当制度の財源として活用することが、国民に負担増を願う趣旨に合致すると考える。  
(特に、受益と負担の関係を考慮すれば、手当の充実に充てることが適当ではないか)
- このため、来年度からの手当制度の恒久化に当たっては、地方増収分を充当することにより、国と地方の費用負担を見直すことが適当ではないかと考えられる。
- その際、来年度からの制度は児童手当法に所要の改正を行うことが基本とされており、全体として、児童手当制度の負担割合(国:地方=1:2)を適用することが考えられる。
- しかしながら、これまでの地方団体の意見を踏まえれば、児童手当の負担割合をそのまま適用することは適当ではなく、国の負担割合を拡大することし、国:地方=1:1としてはどうかと考える。

## 【具体的な費用負担額】

- 公務員以外については、制度全体を通じ、国と地方の負担割合を1:1とする。
- ※ 事業主負担は、被用者に対する給付の一定割合
- 公務員については、従前通り、全額所属庁負担とする。

### 【見直し後のH24所要額】

- ・国 : 107百億円程度
- ・地方 : **98百億円程度** → **見直し前と比べて44百億円増**
- ・事業主 : 17百億円程度

地方増収分(5,050億円)を充当

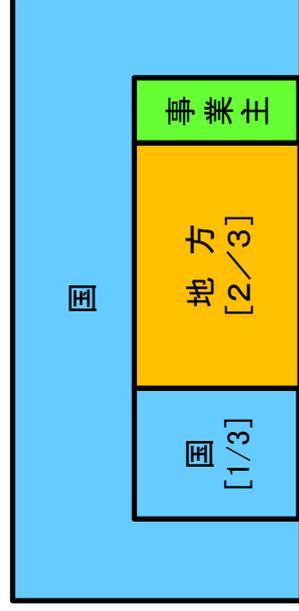
※ 事業主負担は、別途事業主団体との調整が必要であるため、平成24年度概算要求ベースの数字を仮置きしている。

※ 3党合意では、所得制限超世帯に対して税制上又は財政上の措置を講じることとされているが、具体的な措置の内容が決まっていないため、上記の数字は、所得制限に一定の仮定を置いた上で、所得制限超の世帯に対して財政上の措置を講じない場合の数字を記載している。仮に、財政上の措置を講じる場合には、それに応じた追加負担が考えられる。

# 子どもに対する手当制度における費用負担の見直し案のイメージ

## 【子ども手当制度】

一般の被用者及び非被用者  
(公務員以外)



公務員



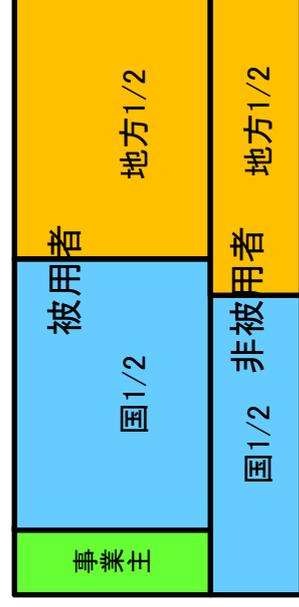
※ 別途、子ども手当実施に伴う地方負担の軽減を図るため、国から地方に特例交付金を支給

※ 事業主負担は、3歳未満の子どもを抱える被用者に対する給付額の7割

※ 公務員については、所属庁が全額負担

## 【平成24年度以降の子どもに対する手当制度】

一般の被用者及び非被用者  
(公務員以外)



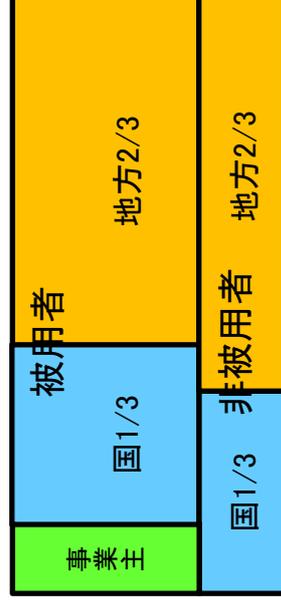
公務員



※ 事業主負担は、被用者に対する給付の一定割合

※ 公務員については、所属庁が全額負担

## 【参考】単純に児童手当制度の負担割合を当てはめた場合

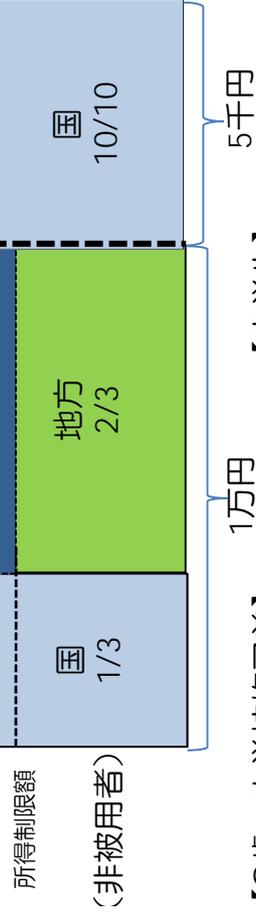
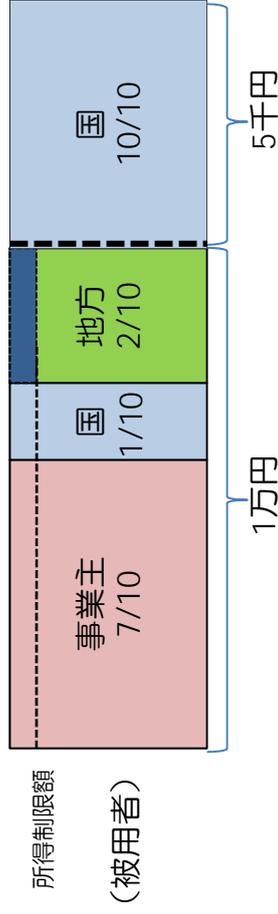


※ 公務員については、所属庁が全額負担

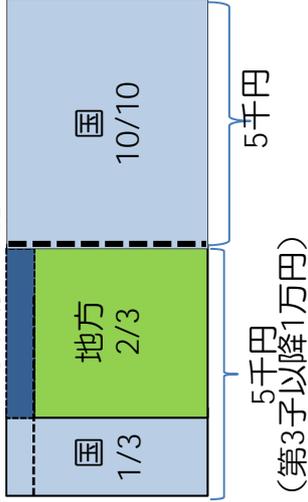
# 費用負担の見直し案

## 【平成23年度後半】

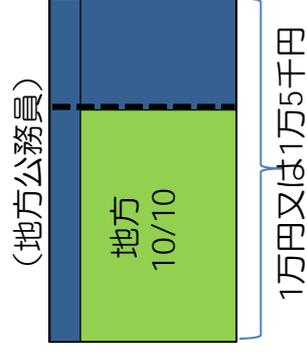
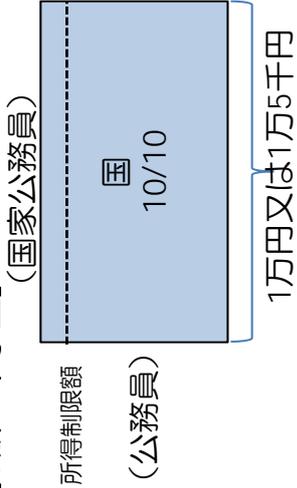
### 【0歳～3歳未満】



### 【3歳～小学校修了前】

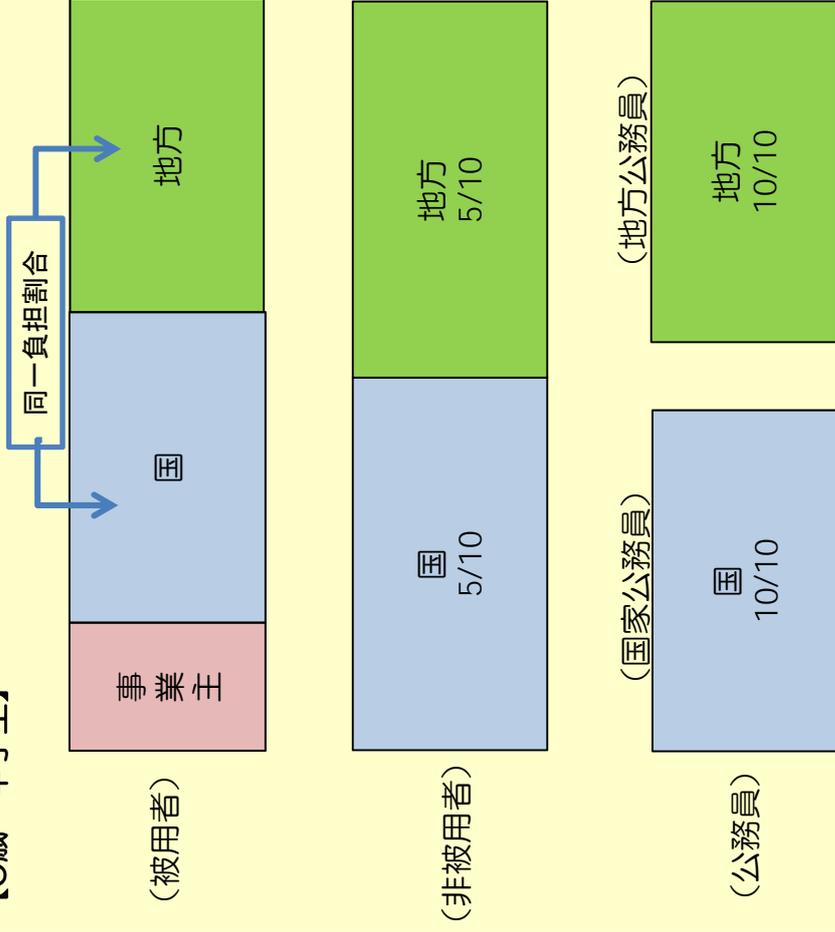


### 【0歳～中学生】



## 【平成24年度～】

### 【0歳～中学生】



※ 事業主負担は、被用者に対する給付の一定割合（現在の負担水準を前提）。

※ 3党合意では、所得制限超世帯に対して税制上又は財政上の措置を講じることとされており、財政上の措置を講じる場合は、それに応じた追加負担が考えられる。

※ 23年度後半の制度においては、所得制限を設けないため、特例給付や所得制限超に係る者については、児童手当制度の費用負担割合を適用。これに伴う地方負担の増分（■部分）については、特例交付金を交付している。

**「子どもに対する手当の制度のあり方について」  
(8月4日付け民主党、自由民主党及び公明党の幹事長及び政調会長による合意)**

<p>子どもに対する手当の制度のあり方について</p> <p>1 実施時期          手当のあり方の見直しは、平成23年度10月（平成24年2月支給分）から実施する（所得制限の導入は被災地の状況を見定め平成24年度（6月分）から実施する。）。</p> <p>2 所要額 2. 2～2. 3兆円程度</p> <p>3 具体的な支給額          (1) 一般世帯（非所得制限世帯）          0～3歳（一律） 15,000円（児童手当1万円）          3～12歳（第1子、第2子） 10,000円（児童手当5千円）          （第3子以降） 15,000円（児童手当1万円）          中学生（一律） 10,000円（児童手当なし）          (2) 所得制限世帯          所得制限世帯における所得税及び住民税の扶養控除（所得控除）の廃止による減収に対する必要な税制上、財政上の措置を検討し、平成24年度から所要の措置を講じるものとする。</p> <p>4 所得制限          所得制限の基準を、年収960万円程度（夫婦と児童二人世帯）とする。</p>
--

<p>5 税制改正          所得制限世帯も含めた扶養控除のあり方について、平成24年度税制改正までに総合的に検討する。</p> <p>6 法制上の措置          平成24年度以降の子どものための現金給付については、上記の支給額等を基にして、児童手当法に所要の改正を行うことを基本とする。その際、地方等と十分に協議を行い、その理解を得るよう努めるものとする。          ※ 地方との協議は、「国と地方の協議の場」において行う。</p> <p>7 平成24年度からの恒久的な現金給付の仕組みへの円滑な移行のための措置については、別添のとおりとする。          以上、確認する。          平成23年8月4日</p> <p>民主党 幹事長          政策調査会長          自由民主党 幹事長          政務調査会長          公明党 幹事長          政務調査会長</p>
---

(別添)

## 半年間の特別措置法案の骨子

### 1. 題名

平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法案

### 2. 趣旨

現下の子どもや子育て家庭をめぐる状況にかんがみ、平成24年度からの恒久的な現金給付の仕組みに円滑に移行できるよう、平成23年度における子ども手当の支給等について必要な事項を定めるものとする。

### 3. 支給期間

- ・平成23年10月分から平成24年3月分まで

### 4. 支給額・費用負担

- ・3歳未満、3歳～小学生（第3子以降）：1万5千円
- ・3歳～小学生（第1子・第2子）、中学生：1万円
- ・児童手当部分は児童手当と同様の負担割合、上積み部分は全額国庫負担

### 5. その他

- ・平成23年度子ども手当支給法に盛り込んだ事項を規定

※子ども国内居住要件、未成年後見人、父母指定者、同居優先、施設入所の子どもについて施設の設置者等への支給、手当からの保育料の徴収等、市町村の自由度の高い交付金の交付

### 6. 施行時期・改正附則

施行日：平成23年10月1日

- ・平成24年度以降の子どものための現金給付については、この法律の手当額等に関する規定を基に、児童手当法に所要の改正を行うことを基本とする。その際、地方等と十分に協議を行い、その理解を得る努めるものとする。

※地方との協議は、「国と地方の協議の場」において行う。

- ・その際、所得制限については、平成24年6月分以降から適用することとし、所得制限の基準、所得制限を超える者に対する必要な税制上・財政上の措置等について検討した上で、所要の措置を講ずる。

## 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法の概要

### 趣旨

現下の子ども及び子育て家庭をめぐる状況に鑑み、平成24年度からの恒久的な子どものための金銭の給付の制度に円滑に移行できるよう、平成23年度における子ども手当の支給等について必要な事項を定める。

### 概要

#### (1) 支給額・支給期間

・3歳未満：月額1万5千円      ・3歳以上小学校修了前(第1、2子)：月額1万円      ・中学生：月額1万円

”      (第3子以降)：月額1万5千円

・支給等の事務は市区町村(公務員は所属庁)      ・支給期間は平成23年10月分～平成24年3月分。支払月は平成24年2月、6月。

(2) 費用負担      児童手当分を児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業主が費用を負担し、それ以外の費用については、全額を国庫が負担。(公務員については所属庁が負担)

#### (3) その他

①子どもに対しても国内居住要件を設ける(留学中の場合等を除く)

②児童養護施設に入所している子ども等についても、施設の設置者等に支給する形で手当を支給

③未成年後見人や父母指定者(父母等が国外にいる場合のみ)に対しても、父母と同様(監護・生計同一)の要件で手当を支給(父母等が国外居住の場合でも支給可能)

④監護・生計同一要件を満たす者が複数いる場合は、子どもと同居している者に支給(離婚協議中別居の場合に支給可能、単身赴任の場合を除く)。

⑤保育料を手当から直接徴収できるようにする。学校給食費等については、本人同意により手当から納付することができる仕組みとする。

⑥地域の実情に応じた子育て支援サービスを拡充するための交付金を設ける

#### (4) 検討規定

①政府は、平成24年度以降の恒久的な子どものための金銭の給付の制度について、この法律に規定する子ども手当の手当額等を基に、児童手当法に所要の改正を行うことを基本として、法制上の措置を講ずるものとする。その際、地方自治法に規定する全国的連合組織の代表者その他の関係者と十分に協議を行い、これらの者の理解を得るよう努めるものとする。

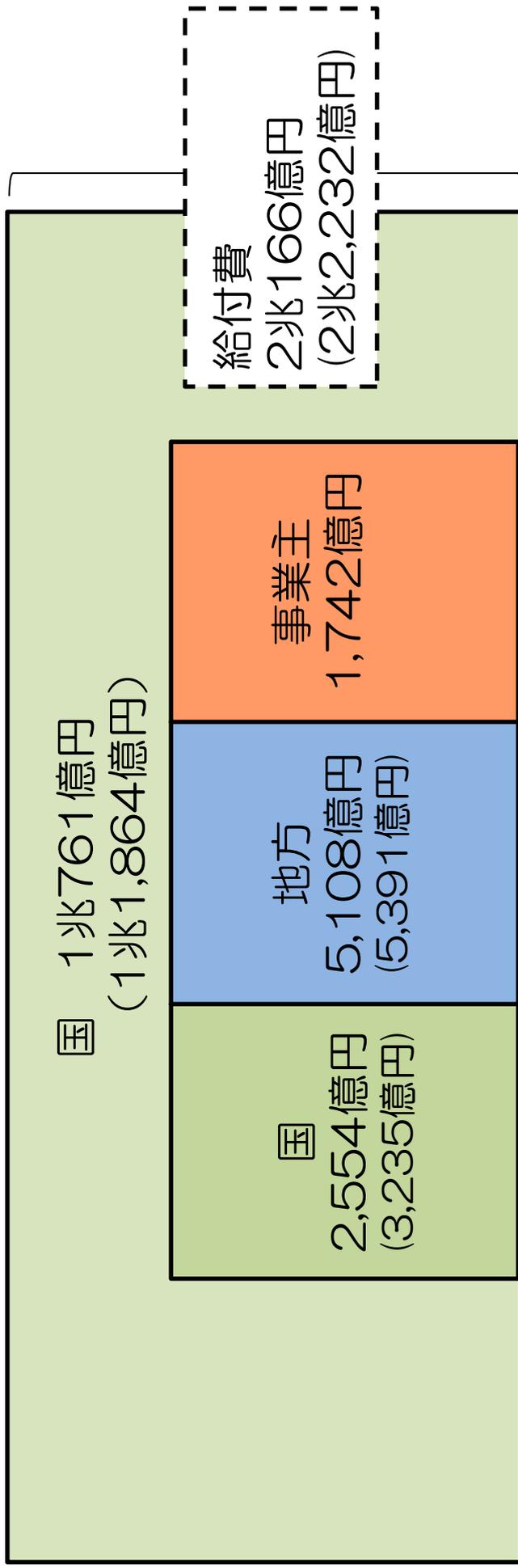
②法制上の措置を講ずるに当たっては、所得制限について検討を加えた上で、平成24年6月以降の給付から適用することとし、併せて当該制限を受ける者に対する税制上又は財政上の措置等について検討を加え、所要の措置を講ずるものとする。

### 施行日

平成23年10月1日

# 子どものための現金給付制度に関する平成24年度概算要求

- 平成24年度の子どものための現金給付制度に関する概算要求については、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」附則第2条の規定等に基づき、  
 [支給額]
  - ・3歳未満 : 一律 15,000円
  - ・3歳以上小学校修了前 : 第1、2子 10,000円、第3子以降 15,000円
  - ・中学生 : 一律 10,000円
- [所得制限] 平成24年6月分から実施、基準額は年収960万円程度、所得制限世帯への措置は要求額に計上せず
- [費用負担] 平成23年度予算の負担ルール（手当の一部として、児童手当に基づき児童手当を支給し、児童手当分については、児童手当法の規定に基づき、国、地方、事業者が費用を負担）を当てはめて仮置きの国庫負担額を要求
- 財源構成や所得制限世帯への措置を含めた制度の在り方については、予算編成過程で検討し、その結果を平成24年度予算に反映させる。



※数字は、公務員分や地方への特別交付金を含めないもの。

なお、公務員分（国家公務員：430億円、地方公務員：1,636億円）を含め、かつ特別交付金（1,353億円）を加味した金額は、（ ）内の数字。

※上記以外に、別途事務費として101億円を要求。

## 平成24年度予算の概算要求組替え基準について (平成23年9月20日閣議決定)(抄)

### 1.基礎的財政収支対象経費

#### (1)年金・医療等に係る経費等

① 補充費途として指定されている経費等のうち、年金、医療等に係る経費(以下「年金・医療等に係る経費」という。)については、前年度当初予算における年金・医療等に係る経費に相当する額に高齢化等に伴う自然増(各所管計11,600億円)を加算した額の範囲内において、各大臣ごとに、要求する。

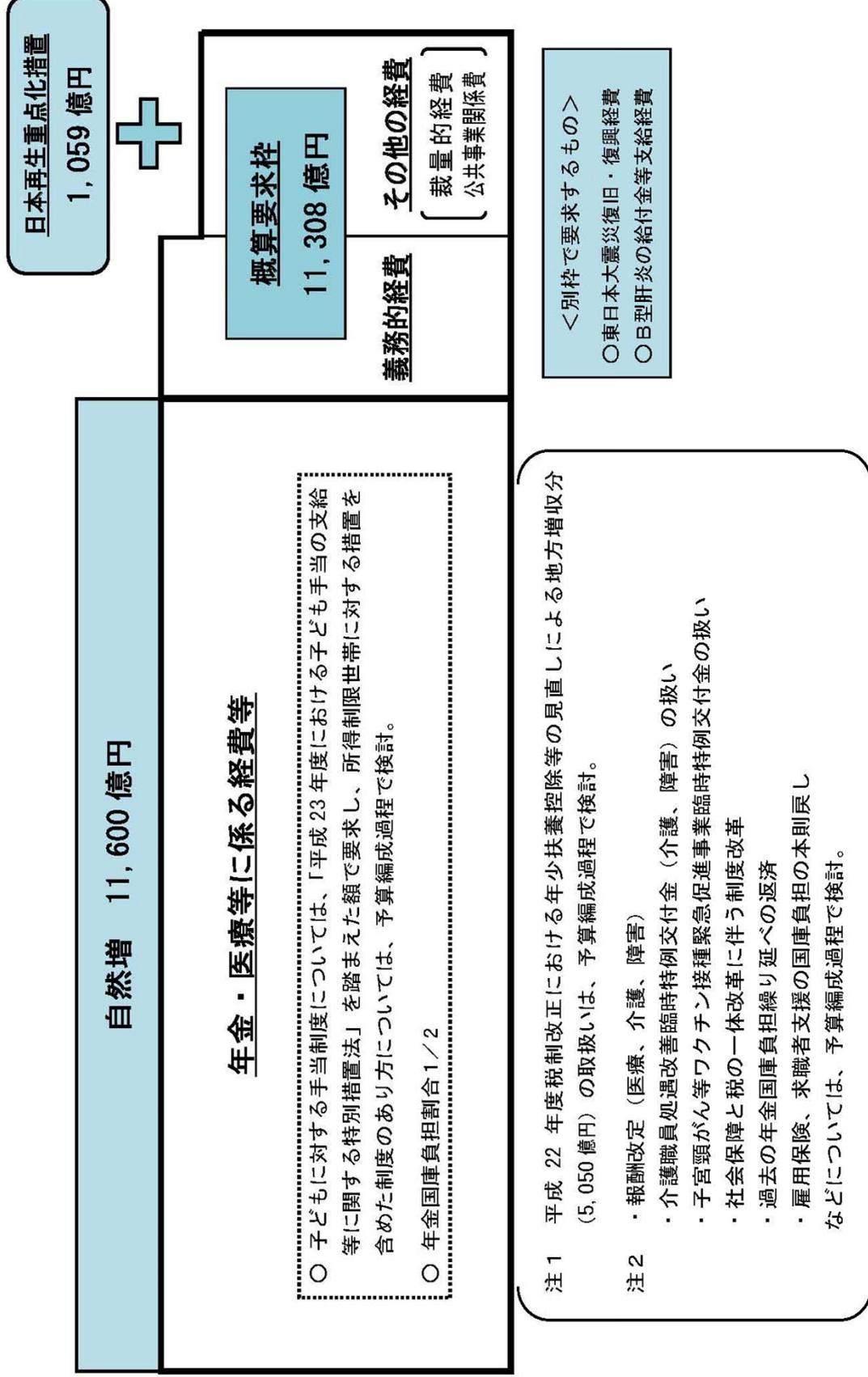
なお、上記の前年度当初予算における年金・医療等に係る経費に相当する額は、「子どもに対する手当の制度のあり方について」(平成23年8月4日付け民主党、自由民主党及び公明党の幹事長及び政調会長による合意をいう。)を踏まえた額(所得制限世帯に対する措置に相当する額を除く。)とし、所得制限世帯に対する措置を含めた制度のあり方については予算編成過程で検討し、その結果を平成24年度予算に反映させることとする。

また、上記自然増を含め、年金・医療等に係る経費についても、合理化・効率化に最大限取り組み、その結果を平成24年度予算に反映させることとする。

(注1) 略

(注2)平成22年度税制改正における年少扶養控除等の見直しによる地方増収分(5,050億円)については、要求においては上記自然増から控除した上で、その取扱いについては、予算編成過程で検討し、その結果を平成24年度予算に反映させることとする。

# 平成24年度 厚生労働省概算要求のフレーム



## 子どもに対する手当について

平成 23 年 11 月 29 日

地 方 六 団 体

政府は、地方の自由度を高める地域主権改革の推進を打ち出しており、また、子どもに対する手当については、鳩山元総理が全額国費で負担する方針を明言された経緯がある。今回、厚生労働大臣は、来年度以降の「子どもに対する手当」について、過年度の税制改正による住民税などの増収分を充て、実質的に地方の負担を大幅に増額する考えを示したが、これは、こうした経緯とまったく整合性がない。

厚生労働省案は、これまで地方が繰り返し求めてきた国と地方の役割分担等のあり方について何ら示すことなく、地方に裁量の余地がない現金給付に関する地方負担を一方向的に拡大し、かつ、地方固有の財源である住民税の増収分等の用途を一方向的に限定するなど地方の主張を全く踏まえておらず、到底受け入れられない。

子育てを取り巻く環境は地域ごとに様々であることを考えれば、住民税の増収分等は、地方の裁量により地域の実情に応じたきめ細かな施策に充当し、住民に還元するべきである。

政府は地方に負担を転嫁することなく、地方のこれまでの意見を十分踏まえ、地方が納得できる恒久的な「子どもに対する手当」を含む、子ども・子育てにかかる国と地方の役割分担や費用負担のあり方について、再提案すべきである。

また、平成 24 年度からの所得制限を超える世帯に対する税財政上の措置については、国の負担により実施すべきである。